

議案第1号

平成18年度鳥取県一般会計予算

平成18年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ374,495,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（普通旅費に限る。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成18年2月24日提出

鳥取県知事 片 山 善 博

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		49,238,760 <small>千円</small>
	1 県 民 税	11,731,287
	2 事 業 税	12,061,971
	3 地 方 消 費 税	6,395,312
	4 不 動 産 取 得 税	1,410,333
	5 県 た ば こ 税	1,246,757
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	193,964
	7 自 動 車 税	8,083,721
	8 鉱 区 税	752
	9 自 動 車 取 得 税	1,781,948
	10 軽 油 引 取 税	6,295,548
	11 狩 猟 税	23,699
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	12,498
	13 旧 法 に よ る 税	970
2 地 方 消 費 税 清 算 金		12,949,293
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	12,949,293
3 地 方 譲 与 税		12,201,463
	1 所 得 譲 与 税	9,942,913

款	項	金 額
	2 地方道路譲与税	2,084,478
	3 石油ガス譲与税	166,894
	4 航空機燃料譲与税	7,178
4 地方特例交付金		517,000
	1 地方特例交付金	517,000
5 地方交付税		126,971,000
	1 地方交付税	126,971,000
6 交通安全対策特別交付金		240,000
	1 交通安全対策特別交付金	240,000
7 分担金及び負担金		1,623,430
	1 分 担 金	296,102
	2 負 担 金	1,327,328
8 使用料及び手数料		4,811,691
	1 使 用 料	3,691,140
	2 手 数 料	1,120,551
9 国庫支出金		50,325,538
	1 国庫負担金	15,662,201
	2 国庫補助金	33,800,820
	3 委 託 金	862,517
10 財産収入		832,078
	1 財産運用収入	565,484
	2 財産売却収入	266,594

款	項	金額
11 寄 附 金		101,000 ^{千円}
	1 寄 附 金	101,000
12 繰 入 金		16,006,457
	1 特 別 会 計 繰 入 金	697,304
	2 基 金 繰 入 金	15,309,153
13 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
14 諸 収 入		44,228,290
	1 延滞金、加算金及び過料	150,570
	2 県 預 金 利 子	31,462
	3 公営企業貸付金元利収入	911,499
	4 貸 付 金 元 利 収 入	38,178,768
	5 受 託 事 業 収 入	869,848
	6 収 益 事 業 収 入	2,016,751
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	2,784
	8 雑 入	2,066,608
15 県 債		54,349,000
	1 県 債	54,349,000
歳 入 合 計		374,495,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 973,972
	1 議 会 費	973,972
2 総 務 費		24,213,128
	1 総 務 管 理 費	14,667,039
	2 企 画 費	4,454,895
	3 徴 税 費	1,759,401
	4 市 町 村 振 興 費	1,647,072
	5 選 挙 費	203,232
	6 防 災 費	891,050
	7 統 計 調 査 費	300,781
	8 人 事 委 員 会 費	119,181
	9 監 査 委 員 費	170,477
3 民 生 費		35,476,473
	1 社 会 福 祉 費	24,872,042
	2 児 童 福 祉 費	8,839,029
	3 生 活 保 護 費	1,763,663
	4 災 害 救 助 費	1,739
4 衛 生 費		9,979,777
	1 公 衆 衛 生 費	2,289,695
	2 環 境 衛 生 費	2,378,581

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,325,419
	4 医 薬 費	3,986,082
5 勞 働 費		1,131,854
	1 勞 政 費	376,366
	2 職 業 訓 練 費	649,071
	3 勞 働 委 員 会 費	106,417
6 農 林 水 産 業 費		38,808,483
	1 農 業 費	8,273,358
	2 畜 産 業 費	1,747,348
	3 農 地 費	12,501,635
	4 林 業 費	13,798,808
	5 水 産 業 費	2,487,334
7 商 工 費		31,448,428
	1 商 業 費	25,483,962
	2 工 鉱 業 費	5,297,158
	3 観 光 費	667,308
8 土 木 費		60,153,840
	1 土 木 管 理 費	1,536,213
	2 道 路 橋 り よ う 費	32,632,859
	3 河 川 海 岸 費	14,419,959
	4 港 湾 費	4,253,055
	5 都 市 計 画 費	4,315,425

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,996,329 ^{千円}
9 警 察 費		18,999,089
	1 警 察 管 理 費	17,018,677
	2 警 察 活 動 費	1,980,412
10 教 育 費		69,633,378
	1 教 育 総 務 費	4,901,967
	2 小 学 校 費	24,308,776
	3 中 学 校 費	12,832,693
	4 高 等 学 校 費	16,917,580
	5 特 殊 学 校 費	5,796,681
	6 社 会 教 育 費	3,138,297
	7 保 健 体 育 費	1,737,384
11 災 害 復 旧 費		6,287,895
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,891,620
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,396,275
12 公 債 費		62,347,366
	1 公 債 費	62,347,366
13 諸 支 出 金		14,891,317
	1 公 営 企 業 支 出 金	168,280
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	6,316,383
	3 利 子 割 交 付 金	259,200
	4 配 当 割 交 付 金	120,124

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	216,065 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	6,489,511
	7 ゴルフ場利用税交付金	135,775
	8 自動車取得税交付金	1,184,996
	9 利子割精算金	498
	10 特別地方消費税交付金	485
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	374,495,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	喜多原学園改築事業費	745,194	18	146,052
				19	287,409
				20	247,132
				21	64,601
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	倉吉農業高等学校 豚舎改築整備費	133,105	18	13,377
				19	109,710
				20	10,018
		高等学校冷房設備整備費	154,562	18	21,129
				19	133,433

第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
消防防災ヘリコプター 運航管理業務委託	平成19年度から 平成22年度まで	千円 410,064
電子決裁・財務会計システム 連携サーバー賃借料	平成19年度から 平成20年度まで	5,544
庁内情報システム調達支援業務委託	平成19年度	10,000
コンビニ納税収納代行委託	平成19年度	1件当たり67.8円に収納取扱件数を乗じて得た額
専修学校等奨学資金貸付金	平成19年度から 平成21年度まで	27,636
とりネットCMSサーバー賃借料 及び運用管理委託料	平成19年度から 平成21年度まで	10,194
鳥取県市町村合併支援交付金	平成19年度から 平成27年度まで	519,507
知 事 選 挙 費	平成19年度	260,754
県 議 会 議 員 選 挙 費	平成19年度	231,138
インターネット放送局機器賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	6,465
米子・ソウル国際定期便 運航経費補助	平成19年度から 平成20年度まで	173,586
生活福祉資金利子補給	平成19年度から、 借用書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	低所得世帯、障害者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が低所得者等に貸し付ける生活福祉資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額
離職者支援資金利子補給	平成19年度から、 金銭消費貸借契約に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	失業者世帯の自立を支援するため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が失業者に貸し付ける離職者支援資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額

事 項	期 間	限 度 額
介護福祉士等修学資金貸付金	平成19年度から 平成21年度まで	千円 16,848
母子寡婦福祉資金利子補給	平成19年度から 平成26年度まで	268
医師養成確保奨学金	平成19年度から 平成24年度まで	43,200
県立病院運営費交付金 及び施設整備費負担金	平成19年度から 平成22年度まで	8,799,828
新型インフルエンザ対策 医薬品購入費	平成19年度	59,063
鳥取県庁ISO14001定期 審査登録委託	平成19年度から 平成20年度まで	2,336
大気測定局日常 管理業務委託	平成19年度から 平成20年度まで	5,900
公共下水道推進 基金造成補助	平成19年度から 平成27年度まで	64,503
農業集落排水事業推進 基金造成補助	平成19年度から 平成27年度まで	329,103
衛生環境研究所ISO14001 定期審査委託	平成19年度から 平成20年度まで	894
衛生環境研究所ISO17025 定期審査委託	平成19年度から 平成20年度まで	1,336
衛生環境研究所ハイポリウム エアサンプラー賃借料	平成19年度	504
リサイクル技術・製品事業化 助成事業補助	平成19年度	補助金総額19,000千円を限度として、 平成18年度に交付決定した額から平成 18年度に交付した額を差し引いた額
石綿飛散防止緊急助成事業補助	平成19年度	補助金総額8,163千円を限度として、 平成18年度に事業認定通知を行った額 から平成18年度に交付した額を差し引 いた額
布勢総合運動公園投てき距離 測定装置等賃借料	平成19年度から 平成22年度まで	21,240
木の住まい建設資金補助	平成19年度	補助金総額112,200千円を限度として、 平成18年度に選定結果通知及び住宅登 録通知を行った額から平成18年度に交 付した額を差し引いた額
公営住宅建設事業費	平成19年度	314,150
公営住宅防災警報器設置工事	平成19年度から 平成20年度まで	51,659

事 項	期 間	限 度 額
再生支援資金に関する損失補償	平成18年度から平成28年度まで	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から中小企業金融公庫の保険金補填額を控除した額の4分の1を限度とする額
チャレンジ応援資金に関する損失補償	平成18年度から平成28年度まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から中小企業金融公庫の保険金補填額を控除した額の3分の1を限度とする額
小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償	平成18年度から平成30年度まで	財団法人鳥取県産業振興機構が小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づいて、小規模企業者等に貸与するための設備総額200,000千円の90パーセントに相当する金額を限度として、当該設備の貸与にかかる未収債権の回収不能により生じた損失金額
社団法人鳥取県物産協会常務理事兼事務局長人件費補助	平成19年度から平成20年度まで	15,000
やる気のある企業支援事業補助	平成19年度	企業化支援型について、補助金総額10,000千円を限度として、1件4,500千円を限度として行う当該補助金交付決定額から、平成18年度中に補助事業者に対して交付した補助金額を控除した額の合計額、及び独自技術型について、補助金総額3,200千円を限度として、1件1,000千円を限度として行う当該補助金交付決定額から、平成18年度中に補助事業者に対して交付した補助金額を控除した額の合計額
産学官連携強化・新産業育成事業補助	平成19年度	補助金総額36,000千円を限度として、1件3,000千円を限度として行う当該補助金交付決定額から、平成18年度中に補助事業者に対して交付した補助金額を控除した額の合計額
県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	平成19年度から平成23年度まで	4,894
農業近代化資金等利子補給	平成19年度から平成43年度まで	97,700
農業経営基盤強化資金利子補助	平成19年度から平成43年度まで	68,585

事 項	期 間	限 度 額
財団法人鳥取県農業開発公社 借入金損失補償	平成18年度から 損失補償契約に定めるところにより 損失補償をする日の 属する年度まで	千円 融資元本98,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期限日において 鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済 を受けることができなかった元利金合 計額（遅延損害金を含む。）に相当す る金額、及び融資元本122,000千円に ついて損失補償契約に定める最終償還 期限日到来後10か月を経過した日にお いて社団法人全国農地保有合理化協会 が弁済を受けることができなかった元 金合計額（延滞金及び違約金を含む。） に相当する金額
就農支援資金償還免除補助	平成19年度から 平成31年度まで	39,600
果樹等経営安定資金利子補給	平成19年度から 平成21年度まで	3,078
肥育素牛導入資金利子補給	平成19年度から 平成20年度まで	6,930
種雄牛造成和牛能力検定 肥育牛枝肉所得補償	平成18年度から 現場後代検定推進 契約に定めるところにより、損失補 償をする日の属す る年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協 力した肥育農家が適正に飼育・出荷し た検定牛の販売価格が、再生産可能な 額を下回った場合において、当該再生 産に必要な額から出荷日の2等級と3 等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉 重量を乗じた額を減じた額
種雄牛造成和牛能力検定 子牛価格補償	平成18年度から 試験種付に同意し た当該子牛が出荷 される日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定用子 牛の生産に協力した繁殖農家が、その 子牛をせり市場に出荷した場合におい て、市場平均価格に20千円を加えた額 から当該子牛の販売価格を減じた額
財団法人鳥取県造林公社借入金 損失補償	平成18年度から 損失補償契約に定 めるところにより 損失補償をする日 の属する年度まで	融資元本59,872千円について損失補償 契約に定める最終償還期限到来後10か 月を経過した日において農林漁業金融 公庫が弁済を受けることができなかった 元利合計額（損失補償契約に定める 遅延損害金を含む。）に相当する金額
林業就業促進資金償還免除補助	平成19年度から 平成28年度まで	1,500
森林GISネットワーク 構築事業費	平成19年度から 平成24年度まで	17,500

事 項	期 間	限 度 額
森林整備活性化利子補給事業補助	平成19年度から 平成47年度まで	千円 17,363
財団法人鳥取県造林公社運営資金貸付	平成19年度	6,908,640
漁業経営安定資金利子補給	平成19年度から 平成23年度まで	7,192
漁業近代化資金利子補給	平成19年度から 平成37年度まで	49,914
漁業経営維持安定資金利子補給	平成19年度から 平成29年度まで	7,989
漁業研修支援資金貸付等業務委託	平成19年度から 平成21年度まで	16,371
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料補助	平成19年度から 平成21年度まで	794
財団法人鳥取県栽培漁業協会交 付 金	平成19年度から 平成22年度まで	140,573
鳥取県土地開発公社用地先行取得事業費	平成19年度から 平成20年度まで	一般国道181号(岸本バイパス)道路改良事業、主要地方道鳥取河原用瀬線(上原工区)地方道路交付金事業、主要地方道鳥取河原用瀬線(鳴工区)地方道路交付金事業、3・5・8号滝山桜谷線地方道路交付金事業、3・5・3号美萩野覚寺線(湖山町工区)地方道路交付金事業、3・4・9号上井羽合線地方道路交付金事業及びその他知事が必要と認めたものについて、鳥取県土地開発公社に用地の先行取得を委託することに伴い、後年度に鳥取県が買い戻しをするために必要な経費で1,109,000千円を限度とした額
一般国道178号東浜居組道路(高架橋上部工)工事	平成19年度	80,000
一般国道482号茗荷谷～淵見バイパス(茗荷谷2号橋上部工)工事	平成19年度	210,000
一般国道482号茗荷谷～淵見バイパス(淵見2号橋上部工)工事	平成19年度	150,000
一般県道河原インター線地方道路交付金(トンネル)工事	平成19年度から 平成20年度まで	2,000,000
一般県道本泉大瀬線地方道路交付金(橋梁上部工)工事	平成19年度	140,000
町道日下部見槻線地方道路交付金(トンネル)工事	平成19年度から 平成20年度まで	920,000
県営汗入2期地区農免農道(1号橋上部工)工事	平成19年度	251,300

事 項	期 間	限 度 額
砂丘畑送水施設維持管理業務委託	平成19年度	5,548 ^{千円}
漁港建設事業償還基金造成費補助	平成19年度から 平成27年度まで	50,799
警察本部ICカード型運転免許証 用追記装置賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	13,177
警察本部運転免許台帳ファイリン グシステム県間通信装置賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	17,993
警察本部初動捜査支援 システム賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	113,965
警察本部指紋情報 管理システム賃借料	平成19年度から 平成24年度まで	281,256
警察本部放置車両確認事務委託	平成19年度	7,871
教職員健康対策事業費	平成19年度	25,359
県立高等学校教育用パソコン賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	471,894
県立学校教育用パソコン賃借料	平成19年度から 平成22年度まで	201,373
県立学校液晶プロジェクター賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	135,193
高校教育改革関連情報機器類賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	27,480
高校教育改革関連パソコン等賃借料	平成19年度から 平成22年度まで	17,191
県立高等学校図書管理システム 賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	3,375
県立盲聾養護学校教育用パソコン 賃借料	平成19年度から 平成22年度まで	26,092
学力向上推進事業関連機器賃借料	平成19年度から 平成22年度まで	2,418
外国語教育改善指導費	平成19年度	38,402
とっとり県民カレッジ事業費	平成19年度	3,000
地域資料データベース等サービス 事業機器賃借料	平成19年度から 平成22年度まで	4,060
映像録音資料閲覧機器賃借料	平成19年度から 平成23年度まで	4,589
とっとり弥生の王国情報発信事業費	平成19年度	1,369
博物館特別展開催費	平成19年度	78,500

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総合事務所費	千円 130,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
社会福祉総務費	9,000	同上	同上	同上
知的障害者福祉施設費	11,000	同上	同上	同上
児童福祉施設費	149,000	同上	同上	同上
農地総務費	278,000	同上	同上	同上
土地改良費	1,600,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	17,000	同上	同上	同上
林道費	385,000	同上	同上	同上
治山費	789,000	同上	同上	同上
漁港建設費	269,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	49,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう総務費	千円 310,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
道路橋りょう維持費	2,520,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	6,419,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,774,000	同上	同上	同上
砂防費	2,587,000	同上	同上	同上
海岸保全費	187,000	同上	同上	同上
港湾建設費	252,000	同上	同上	同上
空港費	109,000	同上	同上	同上
街路事業費	998,000	同上	同上	同上
住宅建設費	644,000	同上	同上	同上
警察施設費	1,133,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	492,000	同上	同上	同上
高等学校施設設備整備費	2,292,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	15,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	106,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山施設等 災害関連事業費	千円 185,000	証書借入れ又は 証券発行の方法 により財政融資 資金その他より 借入れするもの とする。ただし、 事業又は県財政 の都合により起 債額の全部又は 一部を翌年度に 繰り延べて起債 することができる。	10%以内（た だし、利率見直 し 方式で借り入れ る政府資金及び 公営企業金融公 庫資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率）	借入年度から1年 すえ置き、じ後29 年度間に償還する ものとする。た だし、県財政その 他の都合によりす え置き及び償還年 限を短縮又は延長 して起債し、ある いはすえ置き又は 償還期間中であ っても償還年限を 短縮し、延長し、 又は繰上償還を行 い、若しくは借換 えすることができる ものとする。
漁港施設災害復旧費	75,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,213,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	6,372,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	456,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	119,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	205,000	同上	同上	同上
直轄ダム事業費	668,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	311,000	同上	同上	同上
直轄空港事業費	406,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	294,000	同上	同上	同上
平成18年度県民税等 減税補てん債	575,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	<small>千円</small> 19,855,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
計	54,349,000			